平和憲法･9条をまもる 岩手の会 ニュース No.２０２

2022.8.1
発行：平和憲法・９条をまもる
岩手の会 実務者会議

連絡先 県生協連・県消団連
TEL 019－684－2225
FAX 019－684－2227

「憲法改悪を許さない全国署名」計５，１５５筆（～7月末）
封筒付署名地域配布返送分、２８６通・１，０７１筆が含まれています

映画「いまはむかし」監督とのトーク＆交流会開催 ～とうわ九条の会～

とうわ九条の会では、ニュース発行や学習会を毎月実施しています。６月９日は、５月の学習会で鑑賞した映画「いまはむかし」の伊勢真一監督をお迎えしました。「いまはむかし」は、戦時中インドネシア（ジャワ）で、国策映画を作っていた父で記録映画編集者・伊勢長之助の足跡を辿る長い旅路を記録したドキュメンタリー。戦争に参加しプロパガンダ映画作りに携わった父や映画人たちの思いを知るべく現地での取材を重ね、当時のジャワで何が行われていたかを探っていくとともに、父たちが手掛けた幻のフィルムの行方を追っていく内容です。

はじめに、伊勢さんの父・長之助さんが制作した貴重なニュース映画「東京裁判ー世紀の判決」（1948 年）を鑑賞。映像作家の澄川嘉彦さんと伊勢監督が、「いまはむかし」制作の経緯や、「東京裁判ー」の現代的な意義についてなどのトークが進行しました。

日本の映画人の多くが太平洋戦争中は国策映画に協力した、或いはせざるを得ない状況だったとのことですが、戦後３年目のこの「東京裁判ー」の映像をみると、最後の場面に憲法九条の条文が映し出され、平和主義を謳うなど、いかに変わり身が早いかに驚かされます。

一方、伊勢監督は、戦争という鬱屈した時代が終わり、自由で平和な世の中の到来を心の底から喜んでいる映画人たちの姿を感じ取れることができる、と話され、いろいろ考えさせられました。

参加者からは、現在のウクライナ戦争との対比の中で、軍備拡張、軍事費増大を容認するような昨今の日本の状況への懸念が多く出されました。また、マスコミに最近頻繁に登場する「軍事評論家」なるコメンテーターの話ばかり聞かされると、自然にロシアや中国への脅威を煽られること、公共放送ですら客観的報道を行いにくい環境になっている現状などが話題になりました。（武政美紀子）

◇ヒロシマ･ナガサキを繰り返さない！二度と戦争はしたくないと願った平和憲法9条をまもれ！ ～岩手自治労連青年部「第 37 回県内一周反核平和マラソン」開催～

岩手自治労連青年部では、毎年６月に行っている反核平和マラソンについてコロナ禍の開催に悩む部分も有りましたが、国連で『核兵器禁止条約』が締結された中で、ロシアがウクライナに侵攻し、核兵器の使用をチラつかせ世界へ脅しの道具として使った事に黙ってはいられないと、県内一周反核平和マラソンを開催しました。

６月７日の大船渡市役所前での出発式で青年部長は、「原爆の悲劇を二度と繰り返すことのないよう、１日も早い核兵器廃絶の実現をめざしみんなで襷を繋ごう」と挨拶。今起こっているロシアによるウクライナ侵攻に抗議するとともに、それを口実とした平和憲法９条の破壊を許さず、何よりも戦争の悲惨さを忘れず、平和な世の中を未来に手渡すことが大切な役割あること。そして、ヒロシマ・ナガサキの悲

（裏面へ続く）

劇を二度と起こさないために、核兵器そのものを無くしていこう！と、雨が降る日もありましたが、３ 日後の盛岡市役所前ゴールまで、北と南回りに分かれて県内を一周して延べ約 400 人が参加して「核兵器も戦争もない平和な世界を」を県民にアピールし、平和のタスキを繋いで走りました。

まもなく、広島・長崎に原爆が投下されてから、77 年目の夏を迎えます。今年は、広島での原水爆禁止 2022 年世界大会に代表参加を送り出す予定です。被爆地を訪れ、核兵器そして戦争の悲惨さを肌で感じ、今後の平和の取り組みに繋げていきたいと思っています。

◇核兵器のない世界へ　～２０２２国民平和大行進が県内行動～

ロシアによるウクライナ侵略が続き、プーチン大統領は核の使用まで言及しています。「戦争やめよ」「核兵器なくせ」の願いが広がるもとで、今年も国民平和大行進が行われました。６月１１日に岩手入りし、各地区原水協を中心に要請や行進、宣伝などが取り組まれて、６月１８日に宮城県に引継ぎました。

岩手の行動は６月１２日から始まり、６月１４日に盛岡入り。県公会堂前で行われた歓迎集会には、約７０人が参加しました。三田村亜美子・日本共産党盛岡市議からは、市議会の論戦で谷藤盛岡市長から非核三原則支持の答弁を引き出したことが報告されました。青年からのアピールでは松橋崚介・いわて労連青年部長が「今度の選挙は戦争か平和かの日本の進路がかかっている。青年との対話を進めたい」と力強くスピーチしました。

６月１５日には県と盛岡市への要請行動や、県庁前でのスタンディングも実施。三田健二郎・県被団協会長や金野耕治・いわて労連議長等がスピーチしました。

各地域で自治体要請や行進、宣伝なども行われ、そのうち１９自治体では首長本人と直接懇談しました。日本政府に核兵器禁止条約批准を求める署名には１５自治体首長、１７議会議長から寄せられました。

コラム　－米国防予算拡大１００兆円　２３年度教書、ロ中対抗で過去最大－

これは３月３０日の報道で躍った見出しであります。コラム子は日本の国民運動がどう反応するか見てきました。原子爆禁止日本協議会が「未臨界の原爆実験の実施」に対してバイデン米大統領あて抗議書を提出した以外は、日本国民運動や市民運動から抗議らしき意見表明も見られておりません。少し残念な気持ちがします。

その報道記事のイントロダクションを次に見てみましょう。

「バイデン米政権は（３月）２８日、２０２３会計年度（２２年１０月～２３年９月）の予算編成方針を示す予算教書を発表。ウクライナに侵攻するロシアや中国への対抗を背景に、国防予算を過去最大規模に拡大し、前年度比４％増の８１３３億ドル（約１００兆円）にする。財政赤字の圧縮に向けた富裕層や企業への増税策も掲げた」（記事によれば‘２３年度、’２４年度にはそれぞれさらに１００兆円以上となる推移であるとのこと）。

戦後、米ソの核開発覇権競争も米主導のものであったし、今度はロシアによるウクライナ侵攻に便乗した軍拡競争の誘発と言わざるを得ないのではないでしょうか。

勿論、ロシアによるウクライナ侵攻はあからさまな「国連憲章違反」であり、直ちに侵攻を停止し、その軍を引揚げ、国連の仲裁によりその解決をすべきものであります。

最近は、日本の報道番組でコメンテーターの中には「米国の『軍産複合体』（「軍」―国防総省、「産」―軍需企業）がウクライナ戦争で利益を成している」という方もおります。

今、日本の国民運動や市民運動に求められるのは、バイデン米大統領に対して、ウクライナ戦争に便乗した「軍拡の中止」を求めることではないではないでしょうか。（T）

「８月の街宣署名行動」

８月９日（火）12:30～13:00

盛岡市大通・野村証券前

「憲法改悪を許さない全国署名」を呼びかけます。距離を保って宣伝を中心に行いますので、ご都合のつく方は、ぜひご参加下さい。